

企業や自治体の導入が進む「日本健康マスター検定®」、 10月3日から個人受験申込み受付スタート！

ローソン様、日本郵便様ほか各企業をはじめ、
神奈川県様、広島県様など各自治体、さらに高校や大学の団体受験が決定。

一般社団法人日本健康生活推進協会(理事長 大谷泰夫)は、健康リテラシーの習得度を測る「日本健康マスター検定®」の第一回試験受験申し込みを、2016年10月3日より開始します。

申し込みの締め切りは2017年1月15日24時まで。今回「ベーシック・コース」と「エキスパート・コース」の二段階から選ぶことができ、同時受験も可能です。



公式Webサイト: <https://kenken.or.jp/>

■「日本健康マスター検定(健検)®」の特徴

健康を学びたい方、健康関連業務に携わる方を対象に。日本医師会監修協力

正しい食生活から運動、睡眠、こころの健康、健診結果の見方まで、生活や業務に必要な健康に関する幅広い知識、ノウハウを学んでいただけます。日本医師会がテキスト、検定問題の開発に協力し、テーマごとに各分野のオーソリティが公式テキストを監修。一般の人も気軽に参加でき、我が国における「健康常識」を高めたいと考えます。

■各種公益団体、地方自治体等も望む検定

幅広い層の人々の健康リテラシー向上が、日本の健康事情の改善につながるとして、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会をはじめ、健康・医療関連の各種専門団体や自治体からご後援していただいております。

■受験内定の企業、自治体が続々。高校、大学でも。

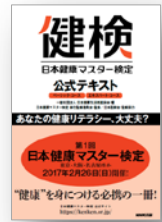
ローソン様は本社のヘルスケア本部を中心に商品開発担当者や店舗トレーナーほか約50名が受験、日本郵便様、ベネフィット・ワングループ様、電通様ほかの企業でも社員受験が内定。

パートナーであるメディパルホールディングス様は2017年内に薬剤師、営業職を中心に数千名規模の社員受験を計画しています。また、東京海上日動火災保険様にも特別パートナーとして当検定の普及に尽力していただいております。

さらには、神奈川県様の県庁職員の方々や高知学園短期大学様、広島市の進徳女子高校様での団体受験、広島県様の健康マイレージ制度との連携も内定しています。

■「日本健康マスター検定®」の概要

- 第一回試験実施日 2017年2月26日
(2017年はさらに6月、10月にも実施予定)
- 申込期間 2016年10月3日10時～2017年1月15日24時
- 試験会場 東京、名古屋、大阪 (その他地域も準備中)
- 公式テキスト 全国書店や健検公式サイトにて発売中(上図)。



用途、レベルに応じた2段階のコース

	ベーシック・コース	エキスパート・コース
目的	自らの健康づくり、健康寿命を伸ばすために必要な、生活習慣改善のための正しい健康知識・ノウハウを習得し、基本的な健康リテラシーを身につける。	自らの健康だけでなく、社内の部下、管理対象者や顧客、地域の生活者などに対しても、健康づくりや生活習慣改善のアドバイスを行うための正しい体系的な健康知識・ノウハウを習得し、一定レベルの健康リテラシーを身につける。
対象者	セルフケア(自分自身の健康づくり)への関心、ニーズを持つ一般生活者、ビジネスパーソンなど	「ベーシック・コース」の上級版として、「ラインケア」(他者、集団の健康づくり)にも関与する方、健康知識・ノウハウの仕事活用ニーズを持つビジネスパーソンや職域の管理職リーダー、地域の健康推進を担うリーダーなど
試験時間	60分	80分
合格基準	正答率70%以上(予定)	
出題解答形式	四肢択一マークシート方式	
参考書	「日本健康マスター検定公式テキスト」	
受験料(税込)	4,800円	7,800円

主催：一般社団法人 日本健康生活推進協会

監修協力：日本医師会

後援：日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会、日本栄養士会、NHKエンタープライズ、NHKエデュケーショナル、NHK厚生文化事業団、サンケイリビング新聞社、スマート・ライフ・プロジェクト(厚生労働省)、健康日本21全国連絡協議会、健康・体づくり事業財団、日本健康運動指導士会、日本ウォーキング協会、日本保育協会、スポーツ健康産業団体連合会、日本フィットネス産業協会、日経BP健康経営フォーラム、神奈川県、広島県

特別パートナー：東京海上日動火災保険株式会社

協力：グリーンハウスグループ、ニフティ

■ 主催機関＝「一般社団法人日本健康生活推進協会」について

<事業内容>

1. 健康づくり、疾病予防、未病に関する検定試験の実施
2. 上記テーマの講座、セミナー、イベントの開催
3. 検定試験に関する出版物、テキストの発刊
4. 検定合格者を中心とする会員システムの運営

<協会理念>

当法人は、“健康長寿社会”“生涯現役社会”の実現に向け、自分のため、仕事のため、地域のために、健康づくり、疾病予防や未病に関する必要な知識、ノウハウを身につける機会を広く提供し、国民全体の健康リテラシーを高め、健康人材づくりに貢献する。

<協会役員一覧>

理事長	大谷 泰夫	日本医療研究開発機構 理事 / 前・内閣官房参与
専務理事	江木 佐織	
理事	今村 聡	日本医師会 副会長
理事	岩井 幸一	サンケイリビング新聞社 専務取締役
理事	小野 直路	NHK 前・副会長 / 東北新社社外取締役
理事	白石 徳生	ベネフィット・ワン 代表取締役社長
理事	宮地 元彦	国立研究開発法人 医療基盤・健康・栄養研究所 健康増進研究部長
理事・事務局長	中島 順	公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 理事 / 電通 ビジネス・クリエーション・センター エグゼクティブ・プロデューサー
監事	中島 孝司	国政情報センター 代表取締役社長

<総合監修委員会メンバー>

委員長	羽鳥 裕	日本医師会 常任理事
委員	岡部 信彦	川崎市健康安全研究所 所長
	津金 昌一郎	国立がん研究センター 社会と健康研究センター長
	中井 章人	日本医科大学 教授 (産婦人科)
	中村 耕三	東京大学 名誉教授 (整形外科)
	野村 総一郎	防衛医科大学校 名誉教授 (精神科)
	松田 早苗	女子栄養大学 短期大学部 教授 (食物栄養学科)
	宮地 元彦	医療基盤・健康・栄養研究所 健康増進研究部 部長
	桃井 保子	鶴見大学 歯学部 教授 (保存科)

<本リリースに関するお問い合わせ先>



一般社団法人

日本健康生活推進協会

担当者： 江木、長谷川

〒105-0003 東京都港区西新橋1-20-10 西新橋エクセルビル7階

TEL : 03-6268-8447 Email : info@kenken.or.jp